



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月27日

上場会社名 トッパン・フォームズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7862 URL <http://www.toppan-f.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 櫻井 醜
 問合せ先責任者 (役職名) 財務本部長 (氏名) 福島 啓太郎 (TEL) 03(6253)5720
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日 平成24年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	227,048	1.2	10,907	5.8	11,192	1.6	5,590	11.1
23年3月期	224,305	△3.2	10,308	△20.7	11,012	△22.4	5,030	△33.0

(注) 包括利益 24年3月期 5,780百万円(21.8%) 23年3月期 4,746百万円(△40.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	50.37	—	3.9	5.9	4.8
23年3月期	45.32	—	3.6	5.9	4.6

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 15百万円 23年3月期 45百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	190,550	143,716	75.1	1,289.67
23年3月期	186,576	140,733	75.2	1,263.23

(参考) 自己資本 24年3月期 143,148百万円 23年3月期 140,214百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	11,668	△5,897	△3,242	36,610
23年3月期	17,426	△12,504	△3,574	34,121

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00	2,774	55.2	2.0
24年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00	2,774	49.6	2.0
25年3月期(予想)	—	12.50	—	12.50	25.00		48.7	

3. 平成25年3月期の連結業績予想 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	113,000	5.1	5,600	20.7	5,800	19.1	2,800	16.3	25.23
通期	228,000	0.4	11,400	4.5	11,600	3.6	5,700	2.0	51.35

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	115,000,000株	23年3月期	115,000,000株
② 期末自己株式数	24年3月期	4,003,354株	23年3月期	4,003,354株
③ 期中平均株式数	24年3月期	110,996,646株	23年3月期	110,996,646株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	196,454	0.7	3,590	29.5	8,490	13.8	6,227	41.0
23年3月期	195,009	△6.5	2,773	△54.7	7,460	△29.8	4,417	△32.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	56.10	—
23年3月期	39.80	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	177,906	137,665	77.4	1,239.97
23年3月期	173,006	134,037	77.4	1,207.16

(参考) 自己資本 24年3月期 137,632百万円 23年3月期 133,990百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当予想	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(有価証券関係)	27
(退職給付関係)	29
(税効果会計関係)	30
(セグメント情報等)	32
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	34

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災後の復興に伴い、企業の設備投資など、緩やかな持ち直しの動きは見られたものの、欧州債務問題に端を発した海外経済の減速や円高に伴う輸出の減少、株価の低迷などの影響により、不安定な状況が続きました。

ビジネスフォーム業界におきましては、企業の経費削減の徹底や、電子化の進行などによる需要量の減少、競争激化による価格低下など、厳しい経営環境が続きました。

このような状況の中、当社グループは、顧客の課題をワンストップで解決する総合的な情報管理ソリューション企業として、データ・プリント・サービス（DPS）を核としたビジネスプロセスアウトソーシングなど、高付加価値なサービスの推進によるシェア拡大に取り組みました。また、アジア市場に進出する日系企業への販売促進強化など、グローバル市場への展開力を強化するとともに、近距離無線通信（NFC）技術を活用した電子マネー決済のためのプラットフォームを提供する新会社の設立など、新事業・新サービスの創出に重点的に取り組みました。

さらに、物流拠点のスリム化や、首都圏における生産体制を集約した新会社を設立するなど、経営基盤を強化致しました。

以上の結果、前連結会計年度に比べ売上高は1.2%増の2,270億円、営業利益は5.8%増の109億円、経常利益は1.6%増の111億円、当期純利益は11.1%増の55億円となりました。

セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

印刷事業 売上高 1,788億円（対前連結会計年度 2.6%増）
セグメント利益（営業利益） 106億円（対前連結会計年度 18.4%増）

ビジネスフォームでは、利用者にとっての分かりやすさ、伝わりやすさを追求するユニバーサルデザインや、帳票を中心とした印刷物の発注業務を効率化するビジネスモデル提案を推進致しました。また、企業の事業再編やシステム変更に伴う帳票改訂需要や周辺印刷物の取り込みを図りました。しかしながら、電子化や経費削減の徹底に伴う需要量の減少、競争激化による価格低下などにより、前年を下回りました。

DPSでは、通知物の電子化や簡素化、付加価値の低下による単価ダウンはあったものの、金融機関を中心に事務用通知物の紙媒体と電子媒体を効果的に組み合わせるクロスメディア提案や、最新鋭の高速デジタルプリンター導入によるバリエーション印刷物市場の開拓が進んだほか、ビジネスプロセスアウトソーシング受託の増加、販売促進用ダイレクトメール需要の回復などにより、前年を上回りました。

商品事業 売上高 482億円（対前連結会計年度 3.7%減）
セグメント利益（営業利益） 18億円（対前連結会計年度 31.7%減）

サプライ品は、環境に配慮した消耗品や節電関連商品のほか、オフィス用品などの拡販と調達システムの提案を推進致しましたが、販売価格の下落と震災の影響に伴う用紙類などの供給不足により、前年を下回りました。

事務機器関連は、配送伝票対応新プリンターの拡販、プリンター周辺処理装置や、大型カード発行機の買い替え需要の取り込み、メーリングシステムの新規案件獲得などにより、前年を上回りました。

区分	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	対前年増減率 (%)
印刷事業	174,235	77.7	178,837	78.8	4,601	2.6
(内DPS)	(70,580)	(31.5)	(81,764)	(36.0)	(11,184)	(15.8)
商品事業	50,069	22.3	48,210	21.2	△1,858	△3.7
計	224,305	100.0	227,048	100.0	2,743	1.2

今後の見通しにつきましては、復興需要による景気の押し上げは予想されるものの、電力供給の制約、原油価格の上昇、雇用情勢の悪化などが懸念され、当面先行き不透明な経営環境が続くものと予想されます。

ビジネスフォーム業界におきましては、IT化やネットワーク化に加え、競争の激化に伴う価格の下落、電力・用紙の値上げなどが懸念され、引き続き市場環境は厳しいものと考えられます。

このような中、当社グループは、ビジネスフォームとDPSで培った情報活用技術を基盤とし、顧客のコミュニケーション全般に関する企画提案や、関連業務を一括で受託する体制の充実により、業務プロセス革新のパートナーとして、企業価値の向上を目指します。また、進展するIT化・ネットワーク化への対応力強化を図り、情報通信技術（ICT）を基盤として、当社の強みを活かした新規事業・新サービスの開発を推進致します。さらに、高付加価値商品の開発、販売力強化により、商品事業の拡大を目指すとともに、アジアを中心とした海外での事業展開の強化を図り、新たな成長基盤を確立してまいります。また、市場ニーズを的確に捉え、経営基盤をより強固なものとするための重点的な投資とコスト構造の改革に取り組み、企業体質の強化と業績の向上に努めてまいります。

翌連結会計年度の業績見通しとしては、売上高2,280億円、経常利益116億円、当期純利益57億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

資産の部

資産合計は、前連結会計年度末に比べ39億円増加し1,905億円となりました。これは主に売掛金が73億円増加したことによるものであります。

負債の部

負債合計は、前連結会計年度末に比べ9億円増加し468億円となりました。これは主に支払手形が12億円増加したことによるものであります。

純資産の部

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ29億円増加し1,437億円となりました。これは主に利益剰余金が28億円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ24億円増加し、366億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、前連結会計年度に比べ57億円減少し116億円となりました。これは収入では税金等調整前当期純利益105億円、減価償却費85億円、仕入債務の増加14億円、支出においては売上債権の増加68億円、法人税等の支払額36億円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は、前連結会計年度に比べ66億円減少し58億円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出59億円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果支出した資金は、前連結会計年度に比べ3億円減少し32億円となりました。これは主に配当金の支払額27億円、社債の償還による支出2億円によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当予想

当社は新しい企業価値の創造に向け、情報管理ソリューション企業を目指しております。その事業展開や事業拡大に必要な研究開発、合理化に向けた設備投資および新規事業の開拓のため、内部留保の確保を基本方針と致します。また、株主の皆様に対する利益還元策につきましては、中長期に株式を保有していただけるよう、安定的な配当を基本とし、業績と配当性向を勘案のうえ、決定致します。

当連結会計年度の中間配当金につきましては、1株につき12円50銭とさせていただきました。なお、期末配当金につきましては、1株につき12円50銭とさせていただく予定であります。これにより年間配当金は25円、配当性向は49.6%となります。

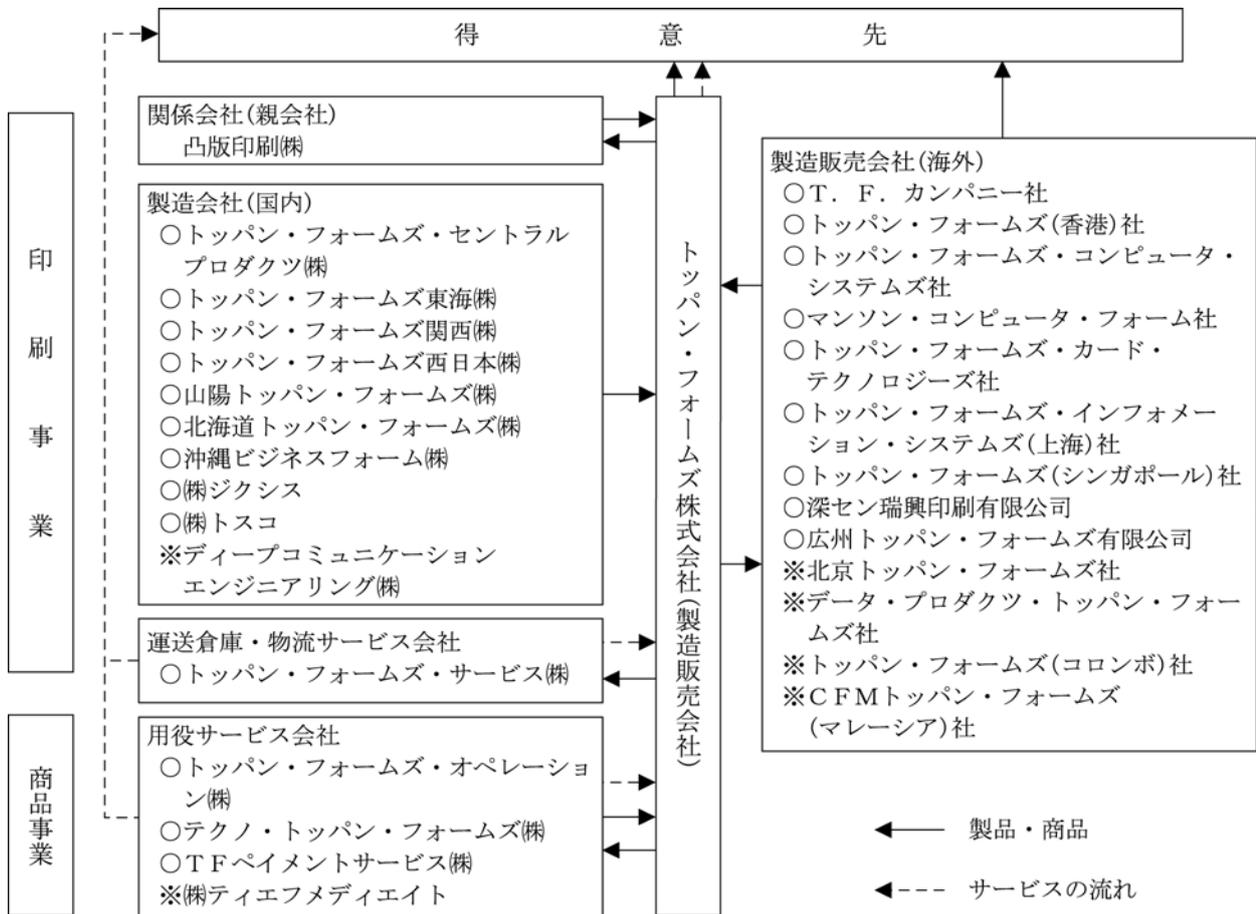
翌連結会計年度の配当金につきましては、25円を見込んでおります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、親会社、子会社22社および関連会社6社で構成されており、その主な事業内容と当社および関係会社の当該事業にかかわる位置づけ、ならびに事業の種類別セグメントの関連は次の通りであります。これら関係会社のうち複数の事業にかかわる会社がありますが、主要な事業項目で表示しております。なお、下記の区分は事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

区分	主な事業内容	主要な関係会社
印刷事業	連続フォーム、シートフォーム、応用用紙、統一伝票、封筒、カタログ、パンフレット、チラシ、カード、電子メディア関連業務、データ・プリント・サービス(DPS)、運送取扱業および倉庫業等	当社、トッパン・フォームズ・セントラルプロダクツ(株)、トッパン・フォームズ東海(株)、トッパン・フォームズ・サービス(株)、トッパン・フォームズ関西(株)、トッパン・フォームズ西日本(株)、山陽トッパン・フォームズ(株)、(株)トスコ、トッパン・フォームズ(香港)社、トッパン・フォームズ(シンガポール)社
商品事業	サプライ品、機器類の販売・保守・修理等、情報処理に関するシステム開発・設計、インターネットを利用した情報処理サービス・決済処理業務	当社、トッパン・フォームズ・オペレーション(株)、テクノ・トッパン・フォームズ(株)、TFペイメントサービス(株)

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) ○印は、連結子会社 ※印は、持分法適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「顧客志向」を基本姿勢とし、時代のニーズを先取りした総合的な情報管理ソリューションの提供により、「信頼される企業」を目指しております。

そのため、長年にわたって培ってきたノウハウをもとに、先端技術を活用した顧客満足度の高い広範囲な情報ソリューションサービスの提供と、製造システムの効率化による徹底したコスト削減を行い、事業基盤の整備を図るとともに、情報管理分野における確固たる地位の確立に向け、事業領域の拡大に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益性ならびに投資効率の向上に向け、市場環境の変化に対応した販売戦略の構築、製造体制の再編、コスト構造の改革などを推し進め、企業価値の最大化を図ってまいります。

具体的には、連結自己資本当期純利益率（連結ROE）の向上を目指すとともに、利益については、本業の収益力を表す営業利益の拡大に注力致します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社グループの基盤であるビジネスフォーム、DPSの市場は、顧客業務のIT化やネットワーク化により構造的な変革期を迎えております。このような状況を踏まえ当社グループは、「強い企業体質、品格ある組織風土を実現し、価値創造型企業へダイナミックに変革する」を基本方針に、「成長戦略の推進」と「経営基盤の強化」を重点的な経営課題として掲げました。具体的には次の施策の展開により、持続的な成長を実現してまいります。

1) 成長戦略の推進

今あるさまざまな商品、事業を、大きく「印刷事業」「ICT事業」「商品事業」「海外事業」の4つに整理統合し、それぞれの事業基盤を強化してまいります。

① 印刷事業の深耕

印刷事業につきましては、ビジネスフォーム、DPSに付随する企画・デザイン、マーケティング提案、コールセンター業務、データベース運用などのビジネスプロセスアウトソーシングの受託体制を充実してまいります。

また、ビジネスフォームにおいては、利用者にとっての分かりやすさ、伝わりやすさを追求するユニバーサルデザインなど、顧客のコミュニケーションや業務プロセスをより効率的、効果的に改善する企画提案力を強化するとともに、メーリング製品や物流伝票を中心とした競争力の高い製品開発を推進し、市場シェアを高めてまいります。

さらに、デジタルプリント技術と可変データの運用ノウハウを活用したパーソナルな印刷物の用途開発などにより、領域を拡大致します。

② ICT事業の推進

ICT事業につきましては、ウェブ、ICカード、RFID、NFCなどICTを基盤とした新事業、新サービスの開発を推進致します。

DPSとインターネットを連携した情報コミュニケーションや、媒体製品と機器・システムを組み合わせたRFIDソリューションなど、それぞれに当社の強みを活かしたビジネスを強力で展開してまいります。NFC技術を活用した決済ソリューションについては、サービスの立ち上げを早期に実現し、新たな収益基盤を確立してまいります。

また、当社が独自開発したインキによる電子機器への立体配線印刷の実現など、中期的視点で市場を見据え、次世代製品の開発を行ってまいります。

③ 商品事業の拡大

商品事業につきましては、高機能保冷剤を使用した物流管理ソリューションなどの物流分野の商品開発に加えて、環境分野、情報電子化分野における高付加価値商品ラインアップを拡充致します。

また、マーケティングと調達機能を強化し、オフィスサプライ商品の品揃えの充実を図るとともに、当社が保有するウェブ購買システムによる一括受注体制を強化致します。機器については、価格・機能において他社と差別化したメーリング機器や、ドキュメント管理用の情報機器などの開発を行い、市場を開拓致します。

④ 海外事業の強化

海外事業につきましては、香港、シンガポールを拠点に、個人情報保護に対する社会的責任意識の高まりを受け、競争優位性の高いDPSや電子メディア関連製品・サービスの製造および販売体制を構築してまいります。

また、運輸、通信販売、通信教育などを中心に、中国・ASEAN市場に進出する日系企業への支援強化による拡販を図ります。

さらに、海外のパートナー企業も含めて、ICカードおよびRFID製品の最適地生産の実現を図り、アジア市場における事業展開を強化致します。

2) 経営基盤の強化

経営基盤の強化につきましては、製造拠点の集約や物流の合理化を行うとともに、最適生産体制の確立、DPS一貫生産体制の構築などにより、コスト構造改革を推進し、収益力の強化を図ってまいります。

また、企業の社会的責任(CSR)につきましては、当社を取り巻く全てのステークホルダーに対して社会的責任を果たしていくという基本的な認識のもと、部門ごとのテーマを設定し、CSR活動を推進してまいります。特に、個人情報取扱事業者として顧客からの信頼を揺るぎないものとするため、製品・サービスのさらなる品質向上を図るとともに、専門委員会による情報セキュリティー施策の全社的な展開により、情報管理体制を一層強化してまいります。また、当社は事業継続マネジメントシステム(BCMS)を全社的に展開しており、業界に先駆けてBCMSの国際規格BS25999-2に基づく認証を取得していますが、その適用範囲をさらに拡大し、安定して顧客業務が受託できる体制の構築を目指してまいります。さらに、地球環境の保全が全人類の重要課題であることを認識し、生物多様性の観点も取り込む形で環境マネジメントシステム(EMS)を推進して事業活動における環境負荷の低減を図るとともに、環境配慮型製品の開発・提供を通して環境保全に貢献してまいります。

コンプライアンス、内部統制の強化などの課題につきましては、法令の遵守はもとより、企業倫理を高める活動を継続的に推進してまいります。これらを実現するために、専門部署を中心として全社的な内部統制システムを運用、整備し、さらなる充実を図ってまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,698	34,201
受取手形及び売掛金	40,322	47,120
有価証券	2,431	2,433
商品及び製品	8,141	8,070
仕掛品	971	959
原材料及び貯蔵品	2,213	1,958
前払費用	1,266	1,329
繰延税金資産	2,060	2,063
その他	2,539	1,562
貸倒引当金	△335	△248
流動資産合計	91,309	99,450
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3 57,097	※3 56,485
減価償却累計額及び減損損失累計額	△26,065	△27,201
建物及び構築物(純額)	31,032	29,284
機械装置及び運搬具	73,160	70,956
減価償却累計額及び減損損失累計額	△59,365	△59,572
機械装置及び運搬具(純額)	13,795	11,384
工具、器具及び備品	10,663	10,242
減価償却累計額及び減損損失累計額	△8,584	△8,465
工具、器具及び備品(純額)	2,079	1,776
土地	※3 23,040	※3 22,627
リース資産	313	287
減価償却累計額	△239	△240
リース資産(純額)	74	47
建設仮勘定	118	749
有形固定資産合計	70,140	65,870
無形固定資産		
その他	3,246	3,486
無形固定資産合計	3,246	3,486
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 13,258	※1 13,539
長期貸付金	96	194
長期前払費用	277	285
敷金及び保証金	2,213	2,032
保険積立金	2,734	2,863
繰延税金資産	2,773	2,414
その他	745	765
貸倒引当金	△218	△351
投資その他の資産合計	21,880	21,743
固定資産合計	95,267	91,100
資産合計	186,576	190,550

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,096	27,440
短期借入金	354	298
1年内返済予定の長期借入金	※3 181	※3 51
1年内償還予定の社債	※3 200	—
リース債務	37	36
未払費用	3,502	4,035
未払法人税等	1,730	2,044
未払消費税等	406	940
賞与引当金	4,034	4,106
役員賞与引当金	55	42
資産除去債務	28	138
設備関係支払手形	1,741	974
その他	3,546	3,143
流動負債合計	41,915	43,252
固定負債		
長期借入金	※3 51	—
リース債務	60	44
繰延税金負債	128	125
退職給付引当金	2,803	2,660
役員退職慰労引当金	158	156
資産除去債務	710	595
その他	15	—
固定負債合計	3,927	3,581
負債合計	45,843	46,833
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,750	11,750
資本剰余金	9,270	9,270
利益剰余金	124,782	127,597
自己株式	△4,916	△4,916
株主資本合計	140,885	143,701
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	63	285
為替換算調整勘定	△735	△837
その他の包括利益累計額合計	△671	△552
新株予約権	47	33
少数株主持分	472	533
純資産合計	140,733	143,716
負債純資産合計	186,576	190,550

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	224,305	227,048
売上原価	※7 177,360	※7 179,246
売上総利益	46,944	47,802
販売費及び一般管理費	※1, ※2 36,636	※1, ※2 36,894
営業利益	10,308	10,907
営業外収益		
受取利息	113	108
受取配当金	210	190
受取家賃	68	82
保険返戻金	30	4
持分法による投資利益	45	15
受取技術料	253	6
その他	340	379
営業外収益合計	1,061	787
営業外費用		
支払利息	22	11
為替差損	152	92
保険解約損	45	44
貸倒引当金繰入額	49	98
環境保全費用	36	—
投資調査費用	—	83
その他	51	172
営業外費用合計	357	502
経常利益	11,012	11,192
特別利益		
固定資産売却益	※3 95	※3 69
投資有価証券売却益	32	103
新株予約権戻入益	10	13
株式割当益	198	—
資産除去債務消滅益	165	—
投資有価証券清算益	—	24
その他	6	5
特別利益合計	510	217
特別損失		
固定資産売却損	※4 2	※4 26
減損損失	—	※8 147
固定資産除却損	※5 255	※5 424
投資有価証券評価損	664	62
事業所移転費用	217	92
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	715	—
固定資産処分損	3	※6 116
その他	182	27
特別損失合計	2,041	898
税金等調整前当期純利益	9,481	10,511

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	4,280	4,588
法人税等調整額	148	261
法人税等合計	4,428	4,849
少数株主損益調整前当期純利益	5,053	5,661
少数株主利益	23	71
当期純利益	5,030	5,590

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,053	5,661
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△143	221
為替換算調整勘定	△121	△124
持分法適用会社に対する持分相当額	△41	21
その他の包括利益合計	△306	※1 118
包括利益	4,746	5,780
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,729	5,709
少数株主に係る包括利益	17	70

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	11,750	11,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,750	11,750
資本剰余金		
当期首残高	9,270	9,270
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,270	9,270
利益剰余金		
当期首残高	122,527	124,782
当期変動額		
剰余金の配当	△2,774	△2,774
当期純利益	5,030	5,590
当期変動額合計	2,255	2,815
当期末残高	124,782	127,597
自己株式		
当期首残高	△4,916	△4,916
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△4,916	△4,916
株主資本合計		
当期首残高	138,630	140,885
当期変動額		
剰余金の配当	△2,774	△2,774
当期純利益	5,030	5,590
当期変動額合計	2,255	2,815
当期末残高	140,885	143,701

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	200	63
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△136	222
当期変動額合計	△136	222
当期末残高	63	285
為替換算調整勘定		
当期首残高	△571	△735
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△163	△102
当期変動額合計	△163	△102
当期末残高	△735	△837
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△371	△671
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△300	119
当期変動額合計	△300	119
当期末残高	△671	△552
新株予約権		
当期首残高	57	47
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10	△13
当期変動額合計	△10	△13
当期末残高	47	33
少数株主持分		
当期首残高	463	472
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	61
当期変動額合計	8	61
当期末残高	472	533
純資産合計		
当期首残高	138,781	140,733
当期変動額		
剰余金の配当	△2,774	△2,774
当期純利益	5,030	5,590
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△302	167
当期変動額合計	1,952	2,983
当期末残高	140,733	143,716

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,481	10,511
減価償却費	8,512	8,565
減損損失	—	147
固定資産除却損	255	424
固定資産売却損益(△は益)	△93	△43
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	715	—
株式割当益	△198	—
資産除去債務消滅益	△165	—
投資有価証券評価損益(△は益)	664	62
投資有価証券売却損益(△は益)	△32	△102
貸倒引当金の増減額(△は減少)	174	52
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△86	△143
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△12	△13
賞与引当金の増減額(△は減少)	△18	76
受取利息及び受取配当金	△324	△299
支払利息	22	11
保険戻戻金	△30	△4
持分法による投資損益(△は益)	△45	△15
売上債権の増減額(△は増加)	2,557	△6,899
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,284	298
仕入債務の増減額(△は減少)	594	1,422
未払又は未収消費税等の増減額	△337	862
その他	△436	135
小計	22,481	15,051
利息及び配当金の受取額	329	304
利息の支払額	△22	△11
法人税等の支払額	△5,361	△3,675
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,426	11,668
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△150	△34
定期預金の払戻による収入	379	19
有形固定資産の取得による支出	△12,925	△5,920
有形固定資産の売却による収入	225	520
投資有価証券の取得による支出	△374	△743
投資有価証券の売却及び償還による収入	121	601
貸付金の回収による収入	7	—
その他の支出	△1,104	△1,438
その他の収入	1,316	1,098
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,504	△5,897

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△40
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△46	△38
長期借入金の返済による支出	△745	△181
社債の償還による支出	—	△200
配当金の支払額	△2,774	△2,774
少数株主への配当金の支払額	△7	△7
その他	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,574	△3,242
現金及び現金同等物に係る換算差額	△85	△40
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,261	2,489
現金及び現金同等物の期首残高	32,859	34,121
現金及び現金同等物の期末残高	※1 34,121	※1 36,610

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 22社 (前連結会計年度 21社)

すべての子会社を連結しております。

主要な連結子会社名

トッパン・フォームズ・セントラルプロダクツ(株)、トッパン・フォームズ東海(株)、トッパン・フォームズ・サービス(株)、トッパン・フォームズ関西(株)、トッパン・フォームズ西日本(株)、山陽トッパン・フォームズ(株)、(株)トスコ、トッパン・フォームズ(香港)社、トッパン・フォームズ(シンガポール)社、トッパン・フォームズ・オペレーション(株)、テクノ・トッパン・フォームズ(株)、TFペイメントサービス(株)

なお、当連結会計年度において新設会社分割したトッパン・フォームズ・セントラルプロダクツ(株)及び新規設立したTFペイメントサービス(株)、広州トッパン・フォームズ有限公司を連結の範囲に含めております。

また、連結子会社であったトッパン・フォームプロセス(株)を吸収合併により、清算終了した(株)ティ・エス・エイを連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用している会社

関連会社数 6社 (前連結会計年度 7社)

すべての関連会社に持分法を適用しております。

主要な関連会社はデータ・プロダクツ・トッパン・フォームズ社であります。

なお、関連会社であった北京三盾カード技術有限公司は保有株式売却に伴い、当連結会計年度より連結の範囲より除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、T. F. カンパニー社、他8社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在における各社の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法

b その他有価証券

1 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定)

2 時価のないもの

主として総平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

a 商品(サプライ)・原材料・貯蔵品

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

b 商品(機器)・製品・仕掛品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として法人税法の規定に基づく定率法によっております。

ただし、当社および国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

主として法人税法の規定に基づく定額法によっております。

ただし、当社および国内連結子会社における自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④ 長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度において負担すべき見積額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

当社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

④ 退職給付引当金

当社および主要な国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に未認識過去勤務債務および未認識数理計算上の差異を加減した額から年金資産の額を控除した見込額に基づき、当連結会計年度の末日において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により発生年度から費用処理することとしております。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

⑤ 役員退職慰労引当金

国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

また、当社は平成18年6月29日開催の定時株主総会の日をもって、役員退職慰労金制度を廃止しております。

なお、当該総会までの在任期間に対応する役員退職慰労金相当額については、役員退職慰労引当金に計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- ① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)
- ② その他の工事
工事完成基準

(5) 重要な外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債並びに収益および費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

主として、繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

- a 為替予約
外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引
- b 金利スワップ
借入金

③ ヘッジ方針

主として、当社の財務本部の管理のもとに、将来の為替・金利変動リスク回避のためにヘッジを行う方針であります。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却は、投資効果の発現する期間にわたり均等償却を行う方針であります。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(9) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,078百万円	947百万円

2 偶発債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
従業員住宅借入金保証	8百万円	6百万円

※3 担保に供している資産並びに担保付債務は、次のとおりであります。

担保資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	71百万円	63百万円
土地	149	149
合計	220百万円	212百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	129百万円	21百万円
1年内償還予定の社債	200	—
長期借入金	21	—
合計	350百万円	21百万円

なお、根抵当権の極度額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	394百万円	274百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払運賃	5,759百万円	6,117百万円
役員報酬・従業員給与諸手当	12,890	13,008
退職給付費用	673	759
賞与引当金繰入額	1,151	1,253
役員賞与引当金繰入額	42	28
役員退職慰労引当金繰入額	27	15
減価償却費	1,478	1,634
賃借料	1,790	1,735
研究開発費	2,412	2,269

※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	2,412百万円	2,269百万円

※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地	87百万円	65百万円
建物及び構築物	0	—
機械装置及び運搬具	8	3
工具、器具及び備品	0	1
計	95百万円	69百万円

※4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地	— 百万円	9百万円
建物及び構築物	0	16
機械装置及び運搬具	0	0
工具、器具及び備品	1	0
ソフトウェア	0	—
計	2百万円	26百万円

※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	57百万円	132百万円
機械装置及び運搬具	153	252
工具、器具及び備品	43	35
ソフトウェア	1	4
電話施設利用権	0	—
長期前払費用	0	—
計	255百万円	424百万円

※6 固定資産処分損

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

固定資産処分損の主なものは、大阪工場解体工事関連費用112百万円であります。

※7 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
11百万円	△18百万円

※8 減損損失

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
遊休資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品	日野第1工場 東京都日野市

当社グループは、原則として事業用資産については各工場を、遊休資産についてはそれぞれ個別の物件を単位としてグルーピングを行っており、回収可能価額の算定にあたっては、原則として遊休資産は正味売却価額、その他の資産は使用価値を適用しております。

当連結会計年度において、上記資産については除却が決定したことにより、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失(147百万円)として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、建物及び構築物145百万円、機械装置及び運搬具1百万円、工具、器具及び備品0百万円であります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	356百万円
組替調整額	△41 "
税効果調整前	315百万円
税効果額	△93 "
その他有価証券評価差額金	221百万円

為替換算調整勘定

当期発生額	△124百万円
-------	---------

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	42百万円
組替調整額	△20百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	21百万円

その他の包括利益合計	118百万円
------------	--------

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	115,000	—	—	115,000
合計	115,000	—	—	115,000
自己株式				
普通株式	4,003	—	—	4,003
合計	4,003	—	—	4,003

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約 権	—	—	—	—	—	47
合計		—	—	—	—	—	47

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,387	12.5	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	1,387	12.5	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,387	利益剰余金	12.5	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	115,000	—	—	115,000
合計	115,000	—	—	115,000
自己株式				
普通株式	4,003	—	—	4,003
合計	4,003	—	—	4,003

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約 権	—	—	—	—	—	33
合計		—	—	—	—	—	33

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,387	12.5	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	1,387	12.5	平成23年9月30日	平成23年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,387	利益剰余金	12.5	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	31,698百万円	34,201百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△8	△24
有価証券勘定	2,431	2,433
現金及び現金同等物	34,121百万円	36,610百万円

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

1 売買目的の有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券

種類		連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	1,150	1,160	10
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,150	1,160	10
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	3,207	2,684	△522
	(3) その他	—	—	—
	小計	3,207	2,684	△522
合計		4,357	3,844	△512

3 その他有価証券

種類		連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,077	1,645	432
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,077	1,645	432
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,736	6,525	△2,788
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	3,804	4,229	△424
	小計	7,541	10,754	△3,212
合計		9,619	12,400	△2,780

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,712百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	80	32	0
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	15	—	—
合計	95	32	0

5 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式663百万円、その他1百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における評価額が、取得日または直近の帳簿価額より著しく下落した状態にある場合には、減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

1 売買目的の有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券

種類		連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	600	603	3
	(3) その他	—	—	—
	小計	600	603	3
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	4,305	3,839	△465
	(3) その他	—	—	—
	小計	4,305	3,839	△465
合計		4,905	4,442	△462

3 その他有価証券

種類		連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,617	2,181	435
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	8	7	0
	小計	2,625	2,189	436
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,295	5,681	△2,385
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	3,644	3,887	△243
	小計	6,940	9,568	△2,628
合計		9,566	11,758	△2,192

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,501百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	297	81	△1
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	179	21	0
合計	477	102	△1

5 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式36百万円を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における評価額が、取得日または直近の帳簿価額より著しく下落した状態にある場合には、減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職年金規程または退職金規程に基づいた退職金制度または退職一時金制度を採用しており、当社と主要な国内連結子会社8社は、その給付の全額を外部拠出の確定給付企業年金に移行しております。

なお、海外連結子会社は確定給付型の退職金制度は採用しておりません。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務	△30,398百万円	△30,329百万円
(2) 年金資産(注)1	22,242	22,722
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△8,156	△7,606
(4) 未認識数理計算上の差異	8,871	8,117
(5) 未認識過去勤務債務	△3,518	△3,171
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)	△2,803	△2,660
(7) 前払年金費用	—	—
(8) 退職給付引当金(6)-(7)	△2,803	△2,660

(注) 1 前連結会計年度及び当連結会計年度の年金資産には、退職給付信託における年金資産額をそれぞれ1,355百万円及び1,371百万円含んでおります。

2 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 勤務費用	1,533百万円	1,576百万円
(2) 利息費用	556	564
(3) 期待運用収益	△607	△605
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	803	872
(5) 過去勤務債務の費用処理額	△347	△347
(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)	1,938	2,060

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 割引率	1.9%	1.9%
(2) 期待運用収益率	2.9%	2.9%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	15年	15年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	15年	15年

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

		前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産	賞与引当金	1,612百万円	1,533百万円
	未払事業税	170	219
	減価償却費損金算入限度超過額	59	55
	退職給付引当金	1,482	1,246
	役員退職慰労引当金	64	58
	貸倒引当金損金算入限度超過額	102	132
	投資有価証券等評価損	784	516
	会員権評価損	208	172
	資産除去債務	216	184
	連結子会社繰越欠損金	222	259
	減損損失	164	167
	その他	532	615
	繰延税金資産小計	5,622	5,162
	評価性引当額	△690	△529
繰延税金資産合計	4,932	4,632	
繰延税金負債	未分配剰余金	△54	△20
	その他有価証券評価差額金	△55	△149
	海外子会社減価償却費	△65	△65
	その他	△51	△43
	繰延税金負債合計	△227	△279
繰延税金資産(負債)の純額	4,705	4,352	

繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	2,060百万円	2,063百万円
固定資産－繰延税金資産	2,773	2,414
固定負債－繰延税金負債	△128	△125

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.70%	40.70%
(調整)		
交際費等の損金不算入額	2.42	2.08
受取配当等の益金不算入額	△0.40	△0.31
住民税均等割等	0.97	0.86
試験研究費等の特別税額控除	△2.11	△1.37
評価性引当額の増減	4.81	△0.71
税率変更による期末繰延資産の減額修正	—	4.43
その他	0.32	0.46
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.70	46.14

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が465百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が487百万円、その他有価証券評価差額金が21百万円、それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の包括的な戦略立案部門を置き、事業活動を展開しております。

したがって当社は、製品・サービス別の事業を基礎としたセグメントから構成されており、「印刷事業」及び「商品事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「印刷事業」は、印刷、加工の製造設備をもって各種製品を生産しております。「商品事業」は、商品販売、機器販売、用役サービスを行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	印刷事業	商品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	174,235	50,069	224,305	—	224,305
セグメント間の内部 売上高又は振替高	583	1,426	2,009	△2,009	—
計	174,818	51,496	226,315	△2,009	224,305
セグメント利益	9,014	2,644	11,658	△1,350	10,308
セグメント資産	137,645	15,788	153,434	33,142	186,576
その他の項目					
減価償却費	8,292	192	8,485	26	8,512
のれんの償却	0	—	0	—	0
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	11,241	19	11,261	—	11,261

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,350百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,350百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産のうち調整額の項目に含めた全社資産の金額は33,142百万円であります。その主なものは、当社での余資運用資金（定期、通知預金等）、長期投資資金（投資有価証券等）等の資産であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	印刷事業	商品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	178,837	48,210	227,048	—	227,048
セグメント間の内部 売上高又は振替高	690	1,211	1,901	△1,901	—
計	179,527	49,422	228,949	△1,901	227,048
セグメント利益	10,677	1,805	12,482	△1,574	10,907
セグメント資産	136,984	16,158	153,143	37,407	190,550
その他の項目					
減価償却費	8,344	196	8,541	24	8,565
減損損失	147	—	147	—	147
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,584	10	5,595	—	5,595

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,574百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,574百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産のうち調整額の項目に含めた全社資産の金額は37,407百万円であります。その主なものは、当社での余資運用資金(定期、通知預金等)、長期投資資金(投資有価証券等)等の資産であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,263円23銭	1株当たり純資産額	1,289円67銭
1株当たり当期純利益	45円32銭	1株当たり当期純利益	50円37銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
損益計算上の当期純利益(百万円)	5,030	5,590
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,030	5,590
普通株式の期中平均株式数(千株)	110,996	110,996
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	ストックオプションに係る新株予約権(新株予約権の数3,630個、株式数363千株)	ストックオプションに係る新株予約権(新株予約権の数1,920個、株式数192千株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。